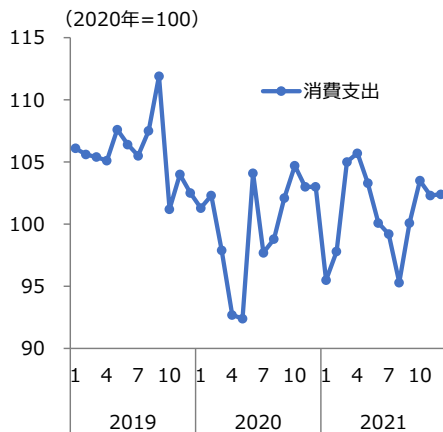


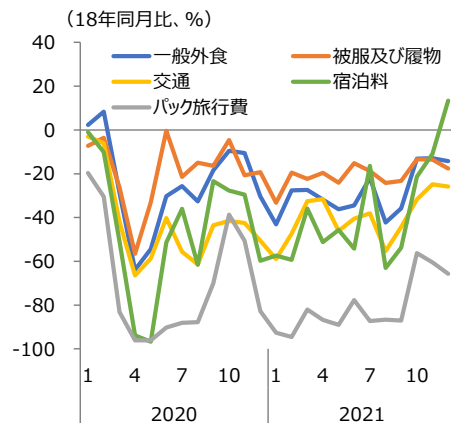
日本

家計調査報告 (2021年12月)
消費は持ち直し傾向も、勢いを欠く政策・経済センター
田中康就
03-6858-2717

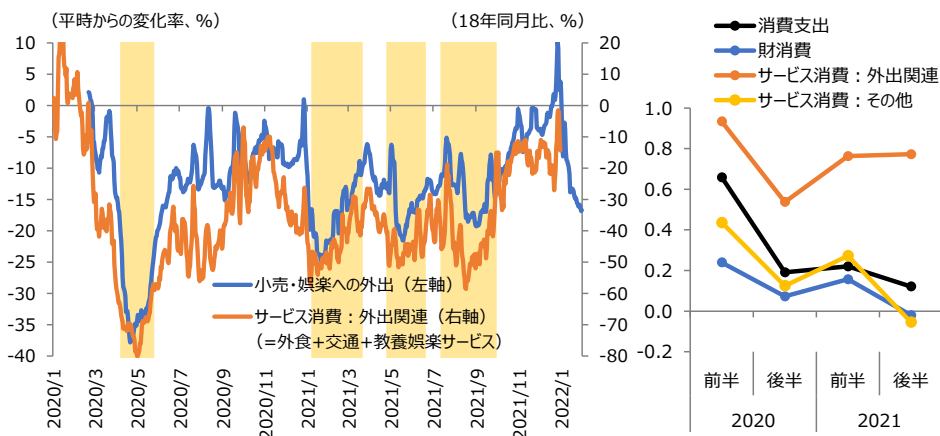
1 実質消費支出 (季調値)

注：二人以上の世帯。
出所：総務省「家計調査報告」

2 品目別消費

注：名目。二人以上の世帯。
出所：総務省「家計調査報告」

3 小売・娯楽への外出と外出関連のサービス消費 4 外出と消費の相関

注：前後3日移動平均。直近は消費が21年12月31日、外出が22年2月4日。黄色い網掛けは緊急事態宣言の発令時期を示す。
出所：総務省「家計調査報告」、Google「COVID-19 Community Mobility Reports」より三菱総合研究所作成注：小売・娯楽への外出行動と消費の月次データでの相関。
出所：図表3と同じ。

評価ポイント

今回の結果

- 21年12月の実質消費支出（二人以上の世帯）は、季調済前月比+0.1%とほぼ横ばいとなった（図表1）。21年10-12月期の実質消費支出は、季調済前期比+4.6%と、感染拡大ペースの鈍化や緊急事態宣言の解除を背景に21年末にかけて外出が増加したことから、大幅な増加となった。
- 12月の名目消費支出を品目別に見ると、宿泊（18年同月比+13.4%）がコロナ危機発生後、初めてコロナ前の水準を上回った（図表2）。
- 一方、パック旅行（同▲65.7%）、交通（同▲25.9%）、被服・履物（同▲17.6%）、一般外食（同▲14.2%）など他の外出関連消費は落ち込み幅が小幅拡大した。新規感染者数が拡大していた21年8～9月に比べると持ち直しているものの、持ち直しの勢いは21年11～12月にかけて弱まっている。

基調判断と今後の流れ

- 消費は、外出関連を中心に持ち直している。もっとも、水準では、感染が落ち着いた20年秋頃や21年春頃と比べると、低い水準にとどまっている。
- 先行きの消費は、オミクロン株の流行により、22年1～2月にかけて外出関連を中心に再び落ち込むと予想する。22年以降、外出関連の消費と相関が強い小売・娯楽への外出は抑制されており、外出関連の消費も減少するとみる（図表3）。もっとも、外出関連以外の消費は、小売・娯楽への外出との相関が弱まっており、22年以降、大幅に減少する可能性は低いだろう（図表4）。
- 感染拡大が落ち着いた後は、過剰貯蓄が消費を押し上げる可能性が高い。当社が10月に実施したアンケート調査では、家計は過剰貯蓄のうち4割弱を消費に回すと回答している。また、日本より一足先に経済活動の再開が進んでいる米国では、消費は外出関連も含めて幅広い品目でコロナ前を上回っている。
- 先行きのリスクは、物価上昇率の高まりによる消費の慎重化などが挙げられる。